

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	防災訓練事業	事業コード
		1266

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう2地区を対象として防災訓練(総合防災訓練、水防訓練)を開催する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防災訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
	水防訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防災訓練への参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	4,971	2,476	-		
	計算根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数	達成率(%)	497.1	247.6	-		
			実数値					
		ランク	A	A	-			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,350	921	530	740	920	
	決算額	1,324	851	519	78		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北大地震)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	災害時に備え、総合防災訓練や水防訓練を市が行う責務がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	費用の伴わない職員の訓練や鯖江・丹生消防組合と合同で実施する水防訓練および総合防災訓練を実施しており、最低限の経費支出としているため。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	多数の市民や行政・関連団体が一体となり、市民の防災意識の向上と災害時に備えた体制を行う総合防災訓練の実施は、鯖江市地域防災計画にも規定されており、必要である。その訓練において様々なイベントを企画すれば更なる成果の向上を図れると思われるが、多額の経費を支出するため、現在の財政状況では困難である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	維持	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	平成29年度鯖江市総合防災訓練は台風の影響により中止となったため、平成30年度も引き続き、神明地区での開催予定とし、訓練内容については、継続して地域住民が考えた市民参加型の訓練を実施する。	平成31年度計画	平成30年度鯖江市総合防災訓練は台風の影響により中止となったため、平成31年度も引き続き、神明地区での開催予定とし、訓練内容については、継続して地域住民が考えた市民参加型の訓練を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市職域防犯協会事業補助事業	事業コード	1276
------------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①事業所における防犯活動の実施、②他の団体と連携したパトロールの実施、③防犯に関するチラシの作成および啓発				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	職域防犯協会に補助金を交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	活動回数	回	目標値	17	17	17	12	12	
			実績値	14	14	14			
	計算根拠	犯罪の抑止にはパトロールが必要であるため。	達成率(%)	82.4	82.4	82.4			
			実数値						
ランク			B	B	B				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.002
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	90	90	90	90	90	
	決算額	90	90	90	90		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	平成31年度計画 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江地区防犯連絡所協議会事業補助事業	事業コード 1277
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進	431
------	--------	-------------------------	--------------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①薬物乱用防止と防犯意識の高揚促進、②警察の活動への協力、③防犯パトロールの実施					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	鯖江地区防犯連絡所協議会に補助金を交付					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	地域安全広報啓発活動等の諸事業活動		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	11	9	5		
	計算根拠	市民の自主的な防犯活動を図るための広報・啓発活動であるため。			達成率(%)	220	180	100	
					実数値				
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.002			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	180	180	180	180	180			
	決算額	180	180	180	180	180			

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
		根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	平成31年度計画 防犯活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	暴力追放鯖江市民会議事業補助金	事業コード 1278
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進	431
------	------------	-------------------------	--------------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関が連携し防犯活動を行う暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付することにより、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。					
	概要	①暴力追放運動の推進、②暴力追放グッズの配布・啓発					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	暴力追放鯖江市民会議に補助金を交付					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
		実績値						

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防犯啓発回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
	計算根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するための意識の高揚を行うため。		達成率(%)	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.002
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	200	200	200	200	200	
	決算額	200	200	200	200		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る活動を行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	暴力団によるあらゆる暴力行為を追放するため、市民が一体となって暴力団の資金源の遮断等、その存立基盤の除去を図る防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。	平成31年度計画 市民の暴力排除の意識高揚を図るとともに、暴力団による暴力を追放する活動に補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会事業補助事業	事業コード 1279
------------	------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進	431
------	--------	-------------------------	--------------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う団体の活動助成を通して、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	①市内の交番や駐在所の防犯活動協力、②夜間ライトアップ作戦を推進し、夜間パトロールの実施、③防犯パトロールの実施				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	交番駐在所連絡協議会連合会に補助金を交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
		実績値							

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	連絡会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5	
			実績値	5	5	5			
	計算根拠	交番駐在所連絡協議会連合会は市民と警察、交番および駐在所の連絡体制を確立させることを目的としているため。	達成率(%)	100	100	100			
実数値									
ランク			A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.002
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	180	180	180	180	180	
	決算額	180	180	180	180		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、防犯活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために防犯活動をしているが、団体の円滑な運営のために、市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
		根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動されている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付する。	平成31年度計画 交番駐在所連絡協議会相互の連携を図り、犯罪の予防を図り、市民の安全を守ることに對し補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	防犯隊活動事務事業	事業コード 1281
------------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	行政や警察、関係機関と連携して防犯活動を行う防犯隊が、自分たちの町は自分たちで守るという考えから、市民が安全で安心な暮らしができるまちづくりの推進を図る。				
	概要	青色回転灯車両による防犯パトロールや防犯啓発活動・行方不明者の捜索および県防犯隊連合会研修会への参加等による隊員規律保持を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	防犯隊の専務化による活動や運営事務を行う。				

活動指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
防犯隊の活動広報	回	目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1			

成果指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
防犯隊員の充足率(条例定数170人)	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	94.1	92.9	93.5			
計算根拠 犯罪の抑止には防犯パトロールが有効であり、防犯パトロールを継続するには人手が必要であるため。		達成率(%)	94.1	92.9	93.5			
		実数値	160/170	158/170	159/170			
		ランク	B	B	B			

DO(実施)	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,640	5,067	3,539	3,498	3,484	
	決算額	4,158	4,470	3,312	2,909		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	専務化した防犯隊が地域住民の防犯に対する意識向上を図るとともに「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	防犯隊を専務化させ「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安心安全のまちづくりの活動を推進する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	防犯隊員の増加を目指しておりコストを削減させる余地はない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。 市民の「地域の安全は地域で守る」という精神の中で自主的な活動を期待するものであり、成果は向上させる余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 女性支隊による母親と女性の視点を取り入れた、きめ細かな防犯（防犯教育）を推進し、子供たちの安全確保に努める。また、地域との協働による市民の防犯意識の啓発・高揚を図るとともに、「地域の安全は地域で守る」ことを目標に安全で安心なまちづくりの活動を推進する。	平成31年度計画 安全で安心なまちづくりの活動を推進するために、防犯隊員を増加する必要がある、市広報での防犯隊活動事例紹介とともに加入促進を行うことと合わせ、現役防犯隊員による地域での勧誘活動を充実させる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	自主防災組織支援補助事業	事業コード	2531
------------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営及び活動に必要な資機材の整備、マップ作成等の支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防災出前講座の回数		%	目標値	40	40	50	50	50
				実績値	65	89	111		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	自主的な防災活動の実施率		%	目標値	50	50	60	70	70
				実績値	72.2	71.7	70.6		
	計算根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数			達成率(%)	144.4	143.4	117.7	
					実数値	109/151	109/152	108/153	
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,908	2,048	2,258	2,750	2,200	
	決算額	1,907	2,048	2,258	2,750		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北大地震)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	防災対策は、安全で安心なくらしに対する市民のニーズも高く、市町村の責務として今後も推進していかねばならない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	自主防災組織の活動を活発化させるために、町内での防災訓練を多く開催させる必要性があるとともに、支援する必要がある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。 また、地区の防災協議会設立に向けた活動の推進を図る。	平成31年度計画 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。 また、地区の防災協議会設立に向けた活動の推進を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	防災リーダー養成講座事業	事業コード 2852
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
431				

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。					
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座(普通救命講習含む)を開講。(年2回実施。1回あたり30名募集、日程は延べ3日間)					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	養成講座の開催(前期と後期の2回)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防災リーダー養成数		人	目標値	270	300	339	375	405
				実績値	270	309	345		
	計算根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。【H21:29人、H22:44人 H23:35人 H24:30人、H25:33人 計171名】		達成率(%)	100	103	101.8		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.15			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	300	330	330	380	318			
	決算額	300	330	330	380				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域におけるリーダーを育成することにより、自助・共助の意識を高めるための自主的 な町内活動が実施できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	延べ4日間の講座の講師への謝礼として、最低限の支出であり、削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人材育成は、個人の資質に負うところが大きく、講座を受講したから直ちにその効果が 生ずるものではないため、継続的に事業を遂行しなければならない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するた めに講座を年2回開催する。	平成31年度計画 地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するた めに講座を年2回開催する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	防犯隊活動助成事業	事業コード	3164
------------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	431
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進	

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	防犯隊の防犯活動を充実させることにより、犯罪の未然防止を図り、地域の安全安心を確保する。				
	概要	防犯隊の各地区支隊が、各地区において地域の実情に合わせ独自に行う防犯活動に対し助成を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	防犯隊の各地区支隊が行う防犯活動に対し助成を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防犯隊支隊長以上の幹部会の実施	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	6	6		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防犯隊地区支隊の独自活動の平均値	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	4	4		
	計算根拠		達成率(%)	133.3	133.3	133.3		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	300	600	600	600	600	
	決算額	300	600	600	600		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の安全安心に対する関心は大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生命財産を守ることは行政の責務である	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	活動に対しての経費であるため削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	防犯に対する補助事業はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	パトロールや高齢者や子どもに対する啓発事業を充実を図る。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。	平成31年度計画 地域の防犯隊の積極的な活動を推進し、防犯体制の強化を図り、市民の安全安心に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	防災士ネットワークさばえ防災教育活動事業	事業コード 3247
------------	----------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進
	431			

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	災害時の被害を最小限に留める地域防災力の担い手が「防災士」です。鯖江市内の防災士を対象に、更なる防災水準の向上を目指した研修会を開催し、地域防災力の引き上げに繋げる。					
	概要	地域の防災リーダーとして、減災・防災の知識や技能を磨き、市民に対して日頃から災害教訓を伝え、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についてもリーダーシップを発揮してもらい、地域に則した自助・共助の仕組みを展開していく。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を重点として活動する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	地域の防災リーダーとして、地域に則した自助・共助・協働の仕組みを展開する。特に、防育（防災教育事業）を主眼において、子供、高齢者等の防災出前講座や啓発を行う。						

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	理事会の実施回数	回	目標値	11	12	12	12	12
			実績値	8	12	12		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	防災教育事業の開催	回	目標値	6	6	20	20	20
			実績値	6	11	24		
	計算根拠	達成率(%)		100	183.3	120		
実数値								
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.17
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		500	280	1,087	1,087	
	決算額		247	250	1,087		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	減災・防災は地域住民の意識の向上であるため防災教育は必須である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	災害時は、住民と行政が協働して対応するため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	財源確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	防災士や防災リーダーの育成により地域住民の防災意識の向上が図られる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 減災・防災の知識や技能をさらに身につけるとともに、 防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座 や啓発を重点として活動する。 また、提案型市民主役事業に提案される地区または小中 学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普 及・啓発を図る。	平成31年度計画 減災・防災の知識や技能をさらに身につけるとともに、 防災教育事業を実施し、子供、高齢者等の防災出前講座 や啓発を重点として活動する。 また、提案型市民主役事業に提案される地区または小中 学校への防災教育事業の担い手となり、防災意識の普 及・啓発を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施